

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	シエル		代表者名前	齋藤幸恵	
事業所所在地	福山市津之郷町大字加屋80				
連絡先	電話番号	084-952-4317		FAX番号	084-952-4318
職員数	6	定員	20	利用者数	25 (うち身体 8 知的 7 精神 9 その他 1)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ <u>民間企業</u> ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	
改善計画期間	2017年3月1日～2018年2月28日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 収入に対して人件費が多いため	(具体的改善策) 請負単価を上げて行くため技術力を上げる。スケジュールを見直し生産活動時間を増やす、前倒し納品を行いより多く受注する。
------------------------	---

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
製造業請負	製造業請負 利用者様に必要な知識・能力をより高め製造業様以外の一般就労移行へ取組も強化

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
6,054,911円	6,083,990円
(主な費目) 就労支援事業活動費	(積算根拠) 前年度実績+新しい受託作業数量分加算

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
24,889,744円	23,202,232円
(主な費目) 人件費(利用者賃金・法定福利費・家賃)	(積算根拠) 利用所25名×4H×平均時給810円×22日×12か月 家賃・法定福利費

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
6,054,911-24,889,744=-18,834,833円	-17,118,242円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
23,054,802円	21,384,000円
(積算根拠) 前年度実績による	(積算根拠) 利用者25名×4H×平均時給810円×22日×12ヶ月

事業所代表者署名欄 齋藤 幸恵



※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間											
作業効率の向上	作業工程が複雑である	H29年3月～H30年2月											
企業との連携	入荷状況の確認・調整	”											
		週単位、月単位での作業振り分けを更に細かくし無駄を失くす											

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

H29年		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
収益	就労支援事業収益	467,916	439,532	390,703	564,122	489,206	393,830	531,982	526,699	570,000	570,000	570,000	570,000	6,083,990
	就労支援事業活動収益計													
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	2,207,346	1,963,464	1,996,299	1,912,201	1,955,652	2,020,129	1,850,330	1,898,123	1,849,672	1,849,672	1,849,672	1,849,672	23,202,232
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販売管費													
	就労支援事業活動費用計	2,207,346	1,963,464	1,996,299	1,912,201	1,955,652	2,020,129	1,850,330	1,898,123	1,849,672	1,849,672	1,849,672	1,849,672	23,202,232
	就労支援事業活動増減差額	(1,739,430)	(1,523,932)	(1,605,596)	(1,348,079)	(1,466,446)	(1,626,299)	(1,318,348)	(1,371,424)	(1,279,672)	(1,279,672)	(1,279,672)	(1,279,672)	(17,118,242)
	支払い賃金総額	2,053,115	1,811,648	1,844,158	1,760,893	1,803,913	1,867,752	1,699,634	1,746,954	1,698,983	1,698,983	1,698,983	1,698,984	21,384,000

(前年度実績)

平成28年度		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
収益	就労支援事業収益	458,279	544,105	434,155	464,933	562,538	465,172	539,525	472,995	513,648	548,625	629,113	421,823	6,054,911
	就労支援事業活動収益計													
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	2,237,767	2,163,303	2,159,803	2,029,890	2,163,885	2,142,870	1,906,528	2,037,365	2,007,934	2,159,107	2,002,728	1,878,564	24,889,744
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販売管費													
	就労支援事業活動費用計	2,237,767	2,163,303	2,159,803	2,029,890	2,163,885	2,142,870	1,906,528	2,037,365	2,007,934	2,159,107	2,002,728	1,878,564	24,889,744
	就労支援事業活動増減差額	(1,779,488)	(1,619,198)	(1,725,648)	(1,564,957)	(1,601,347)	(1,677,698)	(1,367,003)	(1,564,370)	(1,494,286)	(1,610,482)	(1,373,615)	(1,456,741)	(18,834,833)
	支払い賃金総額	2,083,235	2,009,508	2,006,043	1,877,416	2,010,085	1,989,278	1,755,276	1,894,817	1,855,678	2,005,354	1,850,523	1,727,589	23,054,802